

[現在の福島支援]

福島第一原子力発電所事故に関し、指定公共機関として原子力緊急時支援・研修センター(以下、支援センター)を中心として、各拠点と連携を取りながら機構の総力を挙げて以下の対応を行っている。

<環境放射線モニタリング>

- 福島第一原子力発電所の半径20km 以遠の地域を対象にモニタリング車による環境放射線測定を行うとともに、身体汚染のスクリーニングサーベイ等を実施中。
- 福島県立医大に身体洗浄車及び体表面測定車を配備し、身体汚染測定、除染対応を実施中。
- 作業員の内部線量の評価を行うため、移動式全身カウンタ測定車を配備し、体内放射線測定を実施中。
- 文部科学省からの要請により、4月14日に福島県内の小中学校等の52地点において、環境放射線測定を実施した。その後、4月22日に校庭等の空間線量率の再調査を実施。4月28日以降は定期的に小中学校等の環境放射線測定を実施。

<環境放射能分析>

- 茨城県の拠点を中心に継続的に環境放射線測定を行うとともに、大気中ダストを定期的に採取し、放射能測定を実施中。
- 海洋研究開発機構が採取した福島県地先海域の海水試料及び海域のダスト試料を定期的に受領し、放射能測定を実施中。
- 文科省及び保安院を介した東京電力からの依頼により、福島第一原子力発電所敷地内の土壌試料中の放射能測定を実施中。

<住民問い合わせ窓口等の運営>

- 支援センターに健康相談ホットラインを開設し、毎日約400件程度の問合せに継続して対応中。3月末には関係機関の協力を得て対応体制を充実し、継続して対応中。
- 福島県自治会館及び茨城県庁に開設された住民相談窓口において、住民からの問合せに対する対応を実施中。

<科学的知見や技術の提供>

- 原子力安全委員会等に機構の専門家を派遣し、拡散評価解析や放射線管理の分野で技術的検討に協力中。機構内の各部門においては、科学的知見を集約し、派遣した専門家に判断材料を提供中。
- 文部科学省非常災害対策センター(EOC)における環境放射線・放射能データのとりまとめ等に関し、24時間対応体制を整備し、協力活動を実施中。
- 文部科学省EOCにおける国際対応活動に対する協力活動を実施中。
- 経済産業省における広報活動に対する協力活動を実施中。
- 茨城県における環境モニタリング計画の立案のため、茨城県に専門家を派遣し、環境試料のサンプリング計画を検討。
- 東京電力からの依頼により、福島第一原子力発電所のタービン建屋に滞留している水の分析作業を実施予定。

<資機材などの提供>

- 機構の有するモニタリング車はもとより、移動式全身カウンタ測定車、移動式体表面測定車及び身体洗浄車を福島県に派遣し、放射線測定等を実施中。また、ロボット操作車(愛称:TEAM NIPPON)、サーベイメータや個人被ばく測定器を自治体や東京電力に提供し、放射線測定の強化に貢献。

1. 原子力機構における対応状況（5月1日現在）

対応内容		対応場所又は組織	5月1日	3月11日からの 延べ人数（人・日）
環境放射線モニタリング				
	緊急時モニタリング	半径約20km圏外	23	794
	環境放射線測定	福島県内小中学校等	—	52
	身体サーベイ等	福島県立医大	7	603
日立保健所		—	28	
環境放射能分析				
	環境モニタリング	支援センター	—	127
	身体放射能測定	支援センター	—	12
		福島県内	—	90
住民問合せ窓口等の運営				
	住民問合せ窓口対応	支援センター	18	933
		福島県庁	4	210
		茨城県庁	—	12
	避難民等への説明対応	つくば市洞峰公園	—	3
科学的知見や技術の提供				
	モニタリング計画立案支援	茨城県庁	—	5
	拡散評価解析対応	原子力基礎工学部門	2	157
		支援センター	—	41
	原子力安全委員会等への協力	内閣官房・内閣府関係機関など	1	314
	統合本部特別プロジェクトチーム対応	統合本部（東電本店）	17	403
	環境放射線・放射能データとりまとめ等	文部科学省	29	1,123
	国際協力、その他支援業務	文部科学省	1	34
広報協力、その他支援業務	経済産業省	1	25	
その他				
	指揮・連絡・調整	支援センター	26	2,108
	機材輸送等支援等	福島県内	8	502
合計			137	7,576

2. 資機材提供の状況（5月1日現在）

種別	機材名	台数
特殊車両	移動式全身カウンタ測定車	1台
	移動式体表面測定車	1台
	身体洗淨車	1台
	モニタリング車	3台
サーベイメータ等	ロボット操作車(愛称：チーム日本)	1台
	サーベイメータ（内 中性子4台）	193台
	個人被ばく測定器	18台